

ぬま健司の提言詳報(第8弾)

2017.9.11

一般質問 一問一答



- ★国際交流の具体化に着手を
- ★市制施行20年間の経験に学べ
- ★拡大成長路線から付加価値追求へ
- ★健康、地域、産業の3つのエンジン
- ★市民アンケートの毎年度実施を
- ★市長は市制施行20年に何を語るか

- テーマ① 「市制施行20年、重要な節目における市長談話の公表を」
- テーマ② 「国際感覚を身につけた次世代育成に着手する好機到来」

2017年12月4日

福岡県古賀市議会議員
奴間 健司



FBぬまけんじ

ぬまけんじ



○奴間 健司 皆さん、こんにちは。会派・希来里の奴間健司です。

古賀西小学校の卒業生でもある中村哲医師は、九州豪雨で大きな被害を受けた朝倉市について、地球温暖化や農林業をおろそかにする日本の構造的問題が災害を引き起こし被害を大きくしていると指摘。「災害教訓を朝倉から発信を」とエールを送ったそうです。本質をついた指摘にはっとさせられました。厳しい現実に目を向け、その本質に気づき、そして問題解決の行動に向かう勇気を持つ中村哲医師の発信は、いつも私に新たな気づきを与えてくれます。

議会での議論も現状に目を向け、課題に気づき、行動を起こしていくきっかけとなるような、ワクワク、ドキドキするようなものでなければ意味がありません。そんな気持ちで質問いたしますので、市長もワクワクするような答弁をお願いいたします。

古賀市は、10月1日に市制施行20周

年を迎えます。約15年間の市政を担った中村市長は、市政運営の教訓を語ることのできる立場にあります。重要な節目における市長談話の公表を求め質問します。

1、市制施行20年間の成果、課題、今後の展望に関する総括的見解。

2、20年間の製造品出荷額など市内各産業の推移と産業振興策との関連。

3、市財政状況や市民の暮らし向きの推移と行財政運営との関連。

4、市長がこだわってきた重点政策、政治理念の自己評価。

5、今後は2035年問題に備える健康と地域づくりに力点を置くべきと思うがどうか。

6、市民アンケートで市民の満足度と要望を把握してはどうか。

7、10月1日、市長談話を公表してはどうか。

2つ目のテーマは国際交流です。船原古墳の馬具発掘で、古賀市の地域と朝鮮半島との歴史的つながりを改めて認識しました。また、市内にある西部技研にスウェーデン名誉領事館が開設され、新たな国際的つながりが誕生しました。国際交流に若い世代に参加してもらうことで、グローバルな視点を身につけた次世代を育成するチャンス到来です。そこでお尋ねします。

1、アジアの平和と相互理解促進の視点から、韓国を初めアジア諸国との交流事業に着手してはどうか。

2、スウェーデン社会の紹介、スウェーデン視察訪問団の実現に向けて準備を始めてはどうか。

いずれも市長に答弁を求めます。



○中村 隆象市長 奴間議員の1件目の御質問、「市制施行20年、重要な節目における市長談話の公表を」についてお答えします。

1点目についてお答えします。私は、市制施行の翌年である平成10年の12月に市長に就任し、これまで4期、約15年間市政運営を行ってまいりました。総合振興計画では、第2次から第4次の計画期間に当たります。この間に古賀市は、市制施行時と比較して約5,000人の人口増となっており、今後も第4次古賀市総合振興計画に掲げる課題の解決や基本目標の実現に向け努力を続けてまいり

たいと考えております。

2点目についてお答えします。製造品出荷額につきましては、この20年間、社会情勢の変化はあるものの、近年は食料品、製造業を中心に2,000億円前後で推移しており、これまでに新たな工業団地の造成や既存企業の販路拡大の支援、また企業の努力によって、ものづくりのまち、食のまちとして持続的に発展、充実してきたと考えております。

3点目についてお答えします。財政面におきましては、これまで行財政改革や民間活力の導入により、健全財政の維持に努めてまいりました。これにより、市民が安全・安心に暮らせるまちとして基礎自治体の責務を果たしてきたと考えております。

4点目についてお答えします。私の公約である「古賀市への10の思い」については、それぞれ実現を目指した事業展開を進めているところです。現時点での自己評価としましては、既に実現できたものとそうでないものはございますが、おおむね順調に進捗しているものと認識しております。

5点目についてお答えします。3人に1人が高齢者になると推計される2035年に備え、健康寿命の延伸と活力ある地域づくりを推進することは重要なテーマであります。これからは、介護が必要

になっても安心して在宅生活ができるよう、医療、介護の連携を強化するとともに、市民みずから健康増進や介護予防を図ることができるよう、生きがいや支え合いなどの地域づくりに一層取り組む必要があります。

6点目についてお答えします。市民満足度や要望については、今後とも個別計画策定時などにおけるアンケート調査や市長と語るまちづくりを通して把握してまいりたいと考えています。

7点目についてお答えします。市制施行20周年に際し、ホームページや10月号の広報に私のコメントを掲載する予定です。

次に、2件目の御質問、「国際感覚を身につけた次世代育成に着手する好機到来」についてお答えします。

1点目についてお答えします。国際交流については、互いの文化を理解し、また国際的感覚を持った人材を育成する上で大きな役割を果たすと考えます。今後は市としての事業は考えておりませんが、市民レベルの国際交流が進めばと考えております。

2点目についてお答えします。市内企業である西部技研におけるスウェーデン名誉領事館開設は、市にとっても大変喜ばしい出来事であります。御提案の視察訪問団については、現時点では考えておりません。

宗像市の国際交流事業に学べ

○奴間 健司 再質問は国際交流からさせていただきます。福岡県内の一般市では、糸島、宗像など9市が自治体として姉妹都市提携を行っており、相手先は中国、アメリカ、韓国などとなっています。私は、早速宗像市にヒアリングを受

宗像市の国際交流	
基本計画	第2次宗像市総合計画(2015年度～) ●「グローバル人材の育成と国際交流の推進」 ●グローバル人材育成プラン(2015年4月)
担当課	宗像市:秘書政策課 金海市:総務課
韓国金海市との姉妹都市交流	1992年締結(2017年度が25周年)
交流事業内容	①伽那文化祭 4月上旬、市長、議長、代表団が金海市訪問 ②世界遺産関連祝祭 公演団が宗像市訪問 ③職員派遣研修 隔年、1週間 ④博物館交流 海外学術交流で双方の市職員が相互訪問 ⑤民間・スポーツ交流 テニス、少年野球、体育協会、野球協会、ホームステイ、30人 ⑥民間・美術交流 双方の美術協会の交流展示

けてきました。画面をお願いいたします。

宗像市では、2015年度からスタートした第2次総合計画、いわゆるマスタープランの中にグローバル人材の育成と国際交流の推進を掲げています。姉妹都市として韓国の金海市と1992年に締結し、今年が25周年になっています。担当は

秘書政策課です。交流事業はさまざまありますが、市長、議長、代表団が隔年で韓国を訪問、今年は世界遺産関連祝祭として金海市の公演団が宗像市を訪れています。特に私がいいなと思ったのは、少年野球の子どもたちが金海市の子どもたちと交流試合を行い、ホームステイも継続していることであります。

先ほどは、「市としては考えてない、市民レベルで」という答弁でした。やはり行政として行う意義があると思います。宗像市の経験を学んだらどうかと思いますが、市長、いかがでしょうか。

○中村 隆象市長 正直言いまして、国際交流には、いろんな首長さんとも話題には上りますが賛否両論です。私としましては、絶対やらないとかいうことではありませんが、姉妹都市提携を結ぶに当たっては、それ相応の覚悟がいると思います。一たん結んだ以上は、これはまずやめられないと思います。毎年必ず何かの交流事業を行う、その手間暇もかかります。それと市民の共感というものも必要であろうと思います。だから、今やらないとか言いませんが現時点でどこかの都市と姉妹交流を結ぶ考えはございません。

○奴間 健司 私がチャンス到来と言う理由の1つは船原古墳で新羅産と思われる馬具が発掘されたことです。大和

王権と新羅が一触即発の状況のもと、この地域にいた豪族は双方と接触し和平工作を行ったという説があります。複雑な今日の世界情勢のもと、アジア諸国の相互理解のために、馬具発掘を契機に韓国との交流の窓口を開くことは、今私たちここに住む者の使命だと思いますが、市長はそんな気持ちは抱かないでしょうか。

○中村 隆象市長 馬具が新羅製のものであるのか、そうでないのかということの結論は、今のところ出ておりません。また、仮にそうだったとしても、果たしてその新羅といえますか、そういうところと国際交流を結ぶのがいいのか、あるいはアジアということであれば東南アジア、ほかの国もございます。そういう中でどこが適当であるかという判断は、今のところはできていないと思っております。

○奴間 健司 私は、大きな視点で、政治情勢に振り回されない地方レベル、民間レベルの交流を進めることは、平和の基礎づくりにつながると思っています。

一方で、昨年12月に古賀市内にある特殊空調メーカー、西部技研の会社内にスウェーデン名誉領事館が開設されました。隈扶三郎社長が名誉領事に就任され、パスポート交付事業を行っています。このことは大変すごいことだと思いま



スウェーデン名誉領事に就任した
西部技研の隈扶三郎社長

す。市長の認識をお聞かせください。

○中村 隆象市長
確かに西部技研が名誉総領事館になったとい

うことは誇らしいことでもありますし、うれしいことでもあります。しかし、だからと言ってですね、市費を使って訪問団を派遣するということまでは考えておりません。個人的に行くことがあれば行くかもしれませんが、それはまた別の話だと思います。

○奴間 健司 ワクワク、ドキドキしてこのテーマを取り上げたのですが、市長はクールだなと思います。8月21日に隈名誉領事に私の考えと構想をお伝えしてきました。名誉領事は、8月23日から名誉領事館開設を記念したミッション使節団としてスウェーデンなどを訪問しています。

スウェーデンは高福祉、高負担の国で、18歳までの医療費は無料、大学院までの教育費も無料、福祉政策の根本が日本とは異なります。新宮町にあるイケアはス

ウェーデン企業で、実は日本はスウェーデンにとって2番目の貿易相手国だそうです。こういったことを考えまして、スウェーデンとの交流を考えるチャンスだと私はワクワクしたのですが、市長はワクワクしないでしょうか。

○中村 隆象市長 個人的な話は別としまして、今の段階で市費を投じて、スウェーデンのどこかの市と交流を深めるということは考えておりません。

(中略)

○奴間 健司 私は率直に、古賀市の子どもたち、若者が世界に目を向け、外国の人々と堂々と交流するチャンスをたくさんつくってあげたい、その気持ちです。これは、若者が魅力を感じるまちづくりにもつながると思います。市長、市制施行20年のこの1年間を国際交流元年に位置づけて検討してみませんか。

○中村 隆象市長 国際交流は非常に大事なことでありますし、個々人がその中で何らかの形で国際交流を行われることは非常に大切なことだと思っております。しかし、議員御提案の訪問使節団とか姉妹都市提携ということについては、現在のところは考えておりません。

○奴間 健司 このままでは進まないと思います。マスタープランに国際交流をきちんと位置づけて、担当課を明確にすることを提言しておきます。

市制施行を成し遂げた先人に敬意

市制施行 20 周年の市長談話の件に移ります。最初に私は、まず市制施行について振り返ってみたいと思います。

1997 年、平成 9 年 2 月 17 日に古賀町議会臨時会が開かれました。そこで、当時の森藤雄町長は古賀町を古賀市とする議案を提出し、10 月 1 日施行と古賀市という名称が提案されました。20 周年を迎えるに当たり、市制施行を決断され、やり遂げた森藤雄町長の御功績を率直に私は評価したいと思います。そのころ市長は、町政とのかかわりはまだなかったと思いますが、こういった経過についてどんな感想をお持ちでしょうか。

○中村 隆象市長 今ちょうど那珂川町が単独で市に昇格するという事で那珂川町長さんと話をしますが、それはそれは大変な作業、事業です。そのことをなし遂げられた森前市長には、敬意と感謝を申し上げたいと思います。

○奴間 健司 その臨時会では、納富育代さん、篠崎秀人さん、前田宏三さん、伊豆諒二さん、そして私の 5 人の町会議員が賛成討論をしました。

私は、住民参加と情報公開、将来構想と財政計画、近隣自治体との連携の必要性を指摘しました。20 年たったわけですが、今読んでも一貫しているなど自分自身感じた次第です。

古賀町を古賀市とする議案は、賛成全員で可決。当時の議会は、実は正副議長とも選挙で同点、くじ引きで決定という内情でした。議会をまとめ、市制施行の議案を可決に導いた当時の高原正義長の功績を改めて私は評価したいと思います。市長は、こうした議会の対応についてはどんな感想を抱かれますか。

○中村 隆象市長 議会におかれましても慎重審議の結果、市制施行に賛同いただき、また市名につきましても全会一致で賛成していただいたことは大変ありがたいことだと思っております。

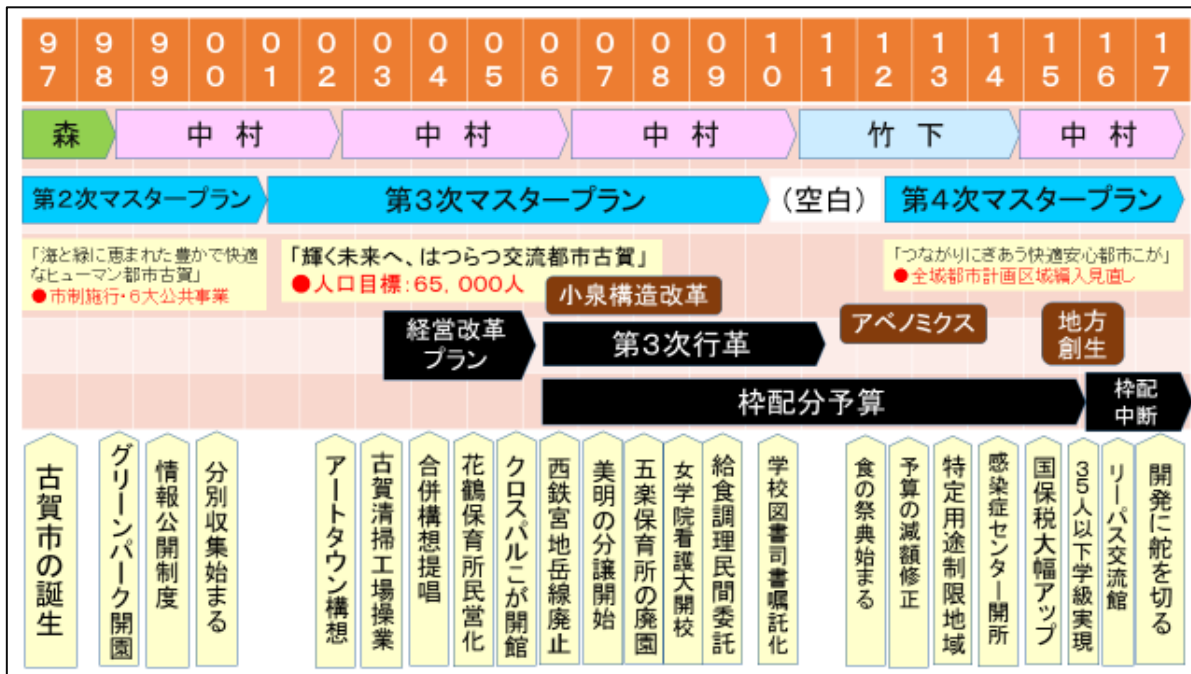
○奴間 健司 20 年の節目を迎えた時期ですから、やっぱり築いていただいた先輩の皆さん方に敬意の気持ちを表す、このことは当然のことではないかなと私は思います。

そして、市制施行から 1 年後の 1998 年 11 月末に初めての市長選挙が実施されました。現職の森藤雄さん、前収入役の橋治資さん、新人の中村隆象さん、そして私の 4 人の選挙戦となりました。選挙前には公開討論会が行われ、500 人を超える市民が参加。運動公園が最も大きな争点となっていました。選挙の結果、「新市新風」を掲げられた中村氏が当選され、中村市政が始まったわけです。これが市長の出発点だったと思いますが、どんな思いで今振り返るでしょうか。

○中村 隆象市長 大変激戦でございまして、皆様お疲れさまでございました。
 ○奴間 健司 何と答えていいのかわからないので、次にいきます。あれから一気に 20 年経過を振り返りたいと思いますが、ここで画面をお願いします。

一方、バブル崩壊、小泉政権による三位一体改革、安倍政権によるアベノミクスや地方創生へと国の目まぐるしい動きもありました。

中村市長は、アートタウン構想を打ち出しました。しかし、経営改革プランや



第3次行革が中村市政の大きな特徴となったように感じます。行革後にダイナミックな転換を目指そ

森市政から中村市政に変わり3期12年、竹下市政が1期4年、そして再度中村市政に変わって今日に至っています。市長選挙は4回あったと思いますが、無投票はありませんでした。私も2回挑戦をしております。

マスタープランは、森町長による第2次から、中村市長による第3次、そして1年間の空白を経て竹下市長による第4次へと移り変わっています。6人の激戦で再選された中村市長ですが、第4次の骨格をそのまま継承し、後期基本計画を策定されています。

うとしたまさにその時期に、竹下市政へと流れは変わりました。経済第一を掲げ、全域都市計画区域編入を見直した竹下市政でしたが、1期で再び中村市政へと流れが戻りました。

この20年間、古賀市はローカルな町ですが、大変貴重な政治的経験を積んできたと思います。市長の認識をお聞かせください。

○中村 隆象市長 ごくごく大ざっぱに申し上げまして、私の3期までの市政につきましても、非常に厳しい財政状況の中でいろいろな方に御負担を強いまし

て、財政改革、経済再建に取り組んだことが一番印象にございます。

今後は、今でもそれほど楽観すべき状況ではないと思いますが、自主財源の確保という命題に向けて、さらに一層取り組んでまいりたいと思っております。

検証・見直しが必要なマスタープラン

○奴間 健司 検証すべきは、このわずか 20 年間で、策定者が全く異なる 3 つのマスタープランがあったこと。そして、各市長のマニフェストがどれだけ内実を伴っていたのかということではないかと感じます。

基本構想が総花的である、人口目標 6 万 5,000 人など、実現不可能と思われる目標を掲げ続けている。そして、特に大事なものは、少子超高齢化や人口減少時代、団塊の世代が 75 歳以上になる 2025 年問題の問題意識が希薄でなかったのか、こういった点が指摘されると思いますが、市長、振り返っていかがでしょうか。

○中村 隆象市長 最後の 2025 年問題に対する問題意識が希薄だったのではないかということについては、私は決してそうは思っておりません。これまでも古賀市民の健康づくり、あるいは医療・介護の改革については全力で取り組んでおり、それなりに成果も上がっていると認識しております。

清掃工場、保育所民営化、教育改革

○奴間 健司 具体的なテーマに移ります。先ほどの画面（前ページ）の一番下の列に、この 20 年間の主な取り組みを列挙してみました。

大きな中村市政の特徴は、清掃工場の建設、民間移譲で公立保育所 6 カ所を 1 つにしたこと、そして教育部門の行革です。これは、中村市政の成果であると評価する声もあれば、問題だという批判もあり、評価が分かれるところです。

主にこの 3 点について総括的で結構ですが、市長の認識や教訓などについてお聞かせいただけないでしょうか。

○中村 隆象市長 私自身は、これまでの政策は大きな方向として間違っていなかったという確信は持っております。特に民間の力の活用ということについては鋭意取り組んできました。その結果は、おおむね丸だったと思っておりますし、今後ともさらに行革については進めてまいりたいと思っております。

また、特に教育関係につきましては、教育長、教育部門の御活躍によりまして、教育立市という 4 文字を掲げて、今もって邁進しております。このことにつきましては、独りよがりではなく、近隣市町からもかなり評価されていると思えます。この件につきましても今後ますます力を入れていきたいと思っております。

○奴間 健司 何事もいい面もあれば

悪い面もあると思います。きょうの質問は、その経験の中から行財政運営上の教訓を導き出したいという思いなので、もう少し進めます。

清掃工場建設の教訓 過大設備投資

清掃工場についてです。私は、2000年9月議会の一般質問で清掃工場の規模を取り上げています。規模決定の根拠となる人口推計では、古賀市は今ごろ既に7万人を超していなければなりません。現在の人口は約5万8,500人ですから2万人近い誤差が生まれています。今だから言えると思いますが、幾らなんでも過大推計だったと思います。

○中村 隆象市長 今の稼働率を見ても、そういう御指摘も理解はできます。しかしながら、あのときの状況は、手光にある清掃工場がもうほとんどフルフルの操業で、冷や冷やししながら毎日操業をしていたという状況でした。構成各市町とも将来の人口についてはかなり人口増を見込みました。逆に人口推計を少な過ぎて見込んだときに、20年後、30年後のごみ処理について、もし工場能力が不足したらいかんという思いもありました。その中で決めた人口、あるいはごみの量でした。あのときの判断として、結果的にはあと何年かございますので、どういうふうに判断されるかわかりませんが、それなりの根拠があったと

いうふうに思っております。

○奴間 健司 そのとき私は、260トン規模ではなくて250トン以下でいいはずだと、そうすれば建設費だけでも5億円以上軽減できると具体的に指摘をしました。市長は、「過大設備投資は税金の無駄遣いだが、過少投資も無駄遣いになる」と主張され、規模見直しを拒否されております。操業から十四、五年たってみてどうでしょうか。私は、やはり過大設備投資を行った結果、毎年、経常経費、創設費合わせて8億円以上の大きな財政負担をもたらしたと言わざるを得ないと思います。それでも、やっぱり今振り返って市長の判断は正しかったと言えるでしょうか。いかがでしょう。

○中村 隆象市長 私が市長になったときに、基本的にはもう清掃工場の規模は決まっておりました。急遽、私としてもこれは過大ではないかということで、その段階で一度規模は縮小しております。それでも、もしかしたらもっと小さな規模でよかったかもしれません。しかしながら、将来、20年後、30年後の予想というのはなかなか難しいところがございます。あの時点では精いっぱい見直しを図ったけれども、今後はどうなるかわからないということだと思います。

○奴間 健司 当初、300トン規模の検討から始まっていたから大変なこ

とだったなと思います。

さて、古賀清掃工場は、2市1町でさらに10年延長する方針のようです。創設費は終わりますが、施設の老朽化で経常経費の増大が心配です。人口は減少傾向、バイオマス発電も別に始まる可能性があります。再び財政を圧迫することにならないか、10年延長の先はどうなるのか、大変気になるところです。きょうは清掃工場問題がテーマじゃなくて、行財政運営の教訓を導き出したいという思いからこのことをお尋ねしておりますが、現時点で市長は市民にどう今後のことを説明されますか。

○ 中村隆象市長議員御指摘のように、あと10年、つまり合計30年の操業につきまは組合でも

決定し、地元行政区のほうにも了解を得ております。これから十数年、今の清掃工場で2市1町のごみを焼却することになると思いますが、その後のことにつきまは、今のところ基本的な方向性

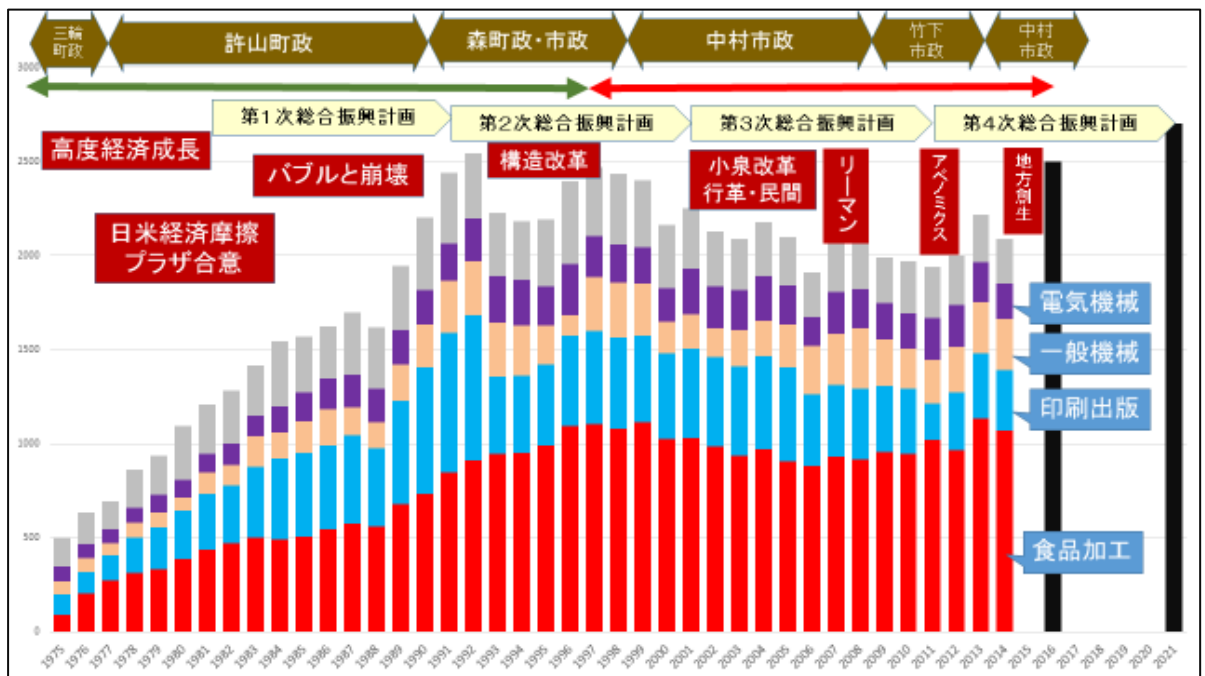
というのは定まっておられません。

○ 奴間 健司 一部事務組合の施設ではありますが、古賀市の財政に大きな影響があります。この清掃工場問題は、20年を振り返るときにどうしても軽視できない経験だということは申し上げておきたいと思います。

保育所問題、あるいは教育現場の行革については、改めて議論を行いたいと思います。

製造品出荷額 拡大から後退・横ばい

次に、製造品出荷額の推移から20年を考えたいと思います。画面をお願いします。これは、1975年から2014年まで



の製造品出荷額の推移を示しています。一目瞭然ですが、1975年、約500億円だったものが、成長を続け1992年には2,546億円、ピークに達しています。三輪町長、許山町長、森町長の時代です。

赤い部分が食品加工、その上が印刷、一般機械、電気機械となっており、約4割から5割近くを食品が占めていることがわかります。しかし、それ以降は減少傾向となり、2014年度は2,090億円、それでも県内第9位、食品加工だけ見れば県内第2位という力を保持しています。

右側に2本黒い棒グラフがありますが、2016年度目標2,500億円、2021年度目標2,700億円を示しています。

市制施行までは拡大成長、市制施行後は減少と横ばい傾向というのは一目瞭然だと思います。市長は、こうした傾向をどう認識されますか。

○中村 隆象市長 市制施行以降、徐々に減っておると、大きな流れとして徐々に減ってきたなということはわかりますが、これについては個々の企業の事情もあると思います。

ただ、今後の見込みとしまして、玄望園、あるいは今在家地区の開発、その他高木地区の開発、どのような企業がどのようなタイミングで誘致できるかわかりませんが、2,700億円という目標というの、決して到達不可能な金額ではないというふうに考えております。

○奴間 健司 過去の最大ピークでも2,500億円ちょっとです。今、市長は、2,500億円、2,700億円は達成不可能ではないと答弁しましたが、それはどうい

う根拠ですか。過去のいきさつを見れば、水をかける意味で言っているのではなくて、客観的に見れば非常にやっぱり難しい目標じゃないかと思いますが、いかがですか。

○中村 隆象市長 繰り返しになりますが、玄望園の開発が今、実現に向けて進んでおります。高木地区、今在家地区も開発をすると明言をしております。また、おおむね国道3号線から二日市線までの間は、今後開発をしていくという大きな方針を立てております。そういうところに企業が張りついてくれば、業種にもよりますが、相当の工業出荷額に結びつくのではないかと考えております。

○奴間 健司 これも行財政運営の教訓を引き出したいためお尋ねしていますが、やはりそろそろ拡大成長を追い求める姿勢は改める時期に来ているのではないか。開発すべきところは開発する、守る農地は守ると、この基本方針について私は全く異論はありません。

拡大成長路線から付加価値追求路線へ

一方、企業の動きは経済のグローバル化、あるいは設備投資するにしても徹底した自動化、ロボット化など、極めて先を見ながら慎重に動いています。これからは、拡大志向ではなく、徹底した差別化と古賀市らしい付加価値を目指す必要があるのではないか。私なりの考えで

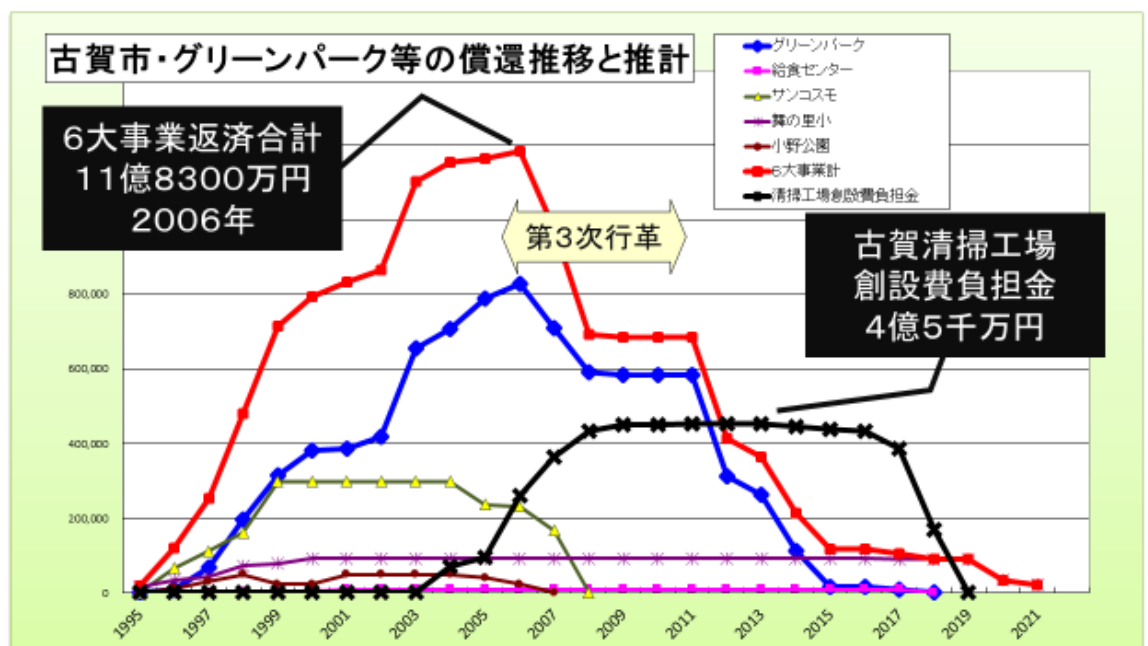
すが、「食と医療と健康づくり」、横文字で言えば、「フード・メディカル・ヘルス産業」、これを古賀市は目指すべきではないかと思えます。古賀市は、さすが読みが深いと、企業のトップをうならせるくらいのセールスポイントがないと、企業誘致工作は成功しないのではないかと私は心配しています。「拡大成長路線から付加価値追求路線への転換」が求められていると私は考えますが、市長はいかがでしょう。

○中村 隆象市長 古賀市の地理的な条件としては、交通の要衝であるということ、あるいはインフラが整っているということ、福岡都市圏にあって労働力の確保も見込めるということから、多くの企業が興味を示しておられます。ということから、企業の誘致については実現できると思っておりますし、現在のところ、

業種につきましては、玄望園は自動車産業及び流通という取り決めがございます。今在家地区につつま

しては、食品工業を中心にとという方針も出しておりますし、高木地区につきましても流通、あるいは工業、もしくはその他の事業ということで方針を出しておりますことから、その方針はそのまま継続してまいりたいと思っております。奴間議員おっしゃるようなハイテク産業、研究施設、そういうものについて拒否するということではございませんが、そういうことも含めて幅広く検討はしたいと思えます。

○奴間 健司 個々の開発案件に言及するつもりはありません。やはり私は、情勢に左右されず古賀市の特徴を生かした、古賀市はそこをねらっているんだというセールスポイントが必要だ。フード・メディカル・ヘルス産業拠点というのはなかなかいいんじゃないかと思えますので、これはきょう申し上げておき



たいと思います。

次に、財政状況を考えてみたいと思います。画面をお願いします。(前ページ)

計画的行財政運営だったと言えるか

このグラフは、市制施行のときのグリーンパークを初めとする6大公共事業にかかわる借金払いの推移を示しています。赤い折れ線グラフが合計金額で、市制施行以降に増加し続け、2006年11億8,300万円がピークでした。2015年以降は1億円程度に下がり、2021年度でほぼ終わります。グリーンパークを175億円規模ではなく、90億円程度に圧縮、見直したからこそ、古賀市の財政は救われたのではないかと思っています。

黒い折れ線グラフは、途中から盛り上がっていますが、これは古賀清掃工場の創設費負担金、2008年から2016年まで4億円以上を負担し、2019年でようやく終わろうとしています。

ざっと見て6大公共事業の山が終わったな、めどがついたなと思ったころ、今度は清掃工場の負担金が始まったというのが、この振り返ったときの特徴だと思います。

この経過については、市長、どんな認識をお持ちでしょうか。

○中村 隆象市長 確かに古賀町制から市制に施行されときに必要な投資というものはあったと思います。その負担

については、時期的には議員が今おっしゃったような経過をたどっております。古賀清掃工場につきましても、創設費負担金についてはまもなく償還が終わるということで、今後は経常費ということになりますので、基本的には大きな市の市債に対する負担というものは一段落したかなというふうに思っています。今後は無駄な投資といえますか、そういうものは極力抑えて、健全経営を目指していきたいと思っています。

○奴間 健司 6大公共事業に関する借金払いが終わったと思ったら、今度は清掃工場の負担が追い打ちをかける。まさにその時期にですね、古賀市は第3次行革をやっているんです。経営改革プラン、職員を350人にする。市長は、このままでいけば行政サービスが維持できないということを声高に叫ばれました。こういった財政負担が市民生活に必要な事業にも影響したのではないかと、私は振り返って考えていますが、計画的行財政運営だったと言えるでしょうか。いかがでしょう。

○中村 隆象市長 もちろん行財政運営には一定の計画を立てて、年々実行しております。よりよい計画であったかどうかというのは、これは議員の評価に任せたいと思います。

中長期財政計画の策定・公表を

○奴間 健司 いまだに古賀市は、中長期の財政計画は公表されていません。今後は、確実に少子超高齢化、人口減少時代に入ります。今までどおりやっけない時代に突入する可能性があります。もういいかげん、そろそろ中長期財政計画を公表する時期に来

ている。今示した過去の経験は、そのことを求めていると思いますが、いかがお考えですか。

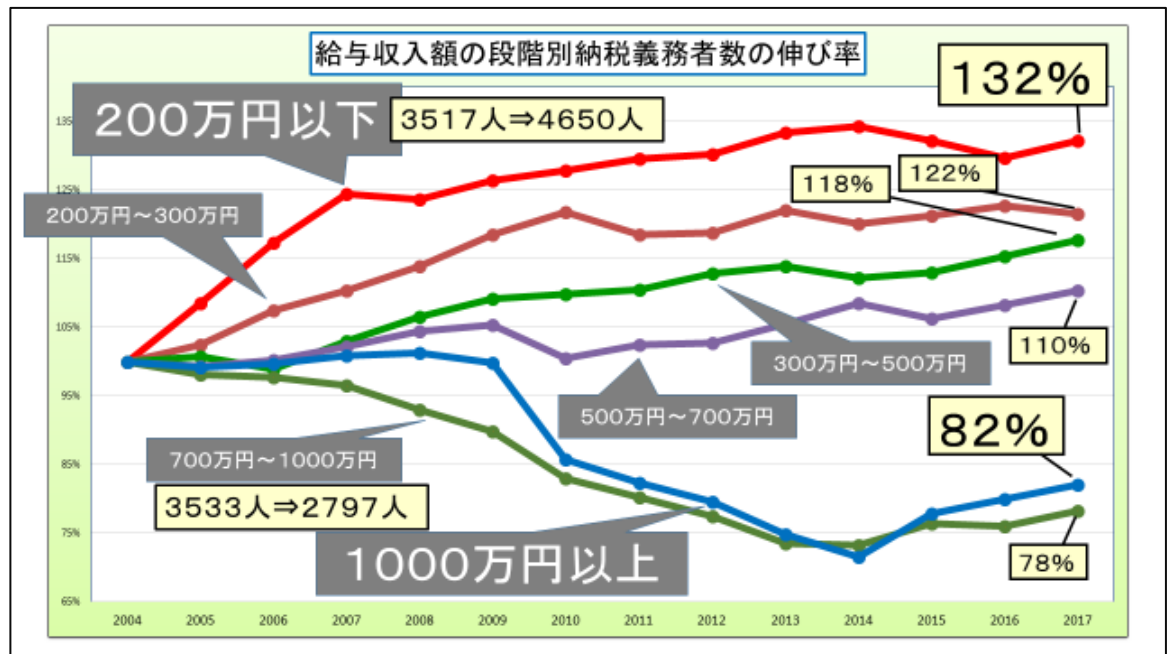
○中村 隆象市長 議員のイメージしておられる中長期財政計画と、私どもが今手元にあります財政計画はちょっと違うものだというふうに考えております。そういうものを公表することによって、かえって誤解を招くようなこともございますので、この内容及び公表するかどうかについては引き続き検討をさせていただきたいと思っております。

○奴間 健司 大野城市、岐阜県多治見市など既に財政計画を公表して総合計

画を策定している自治体もあるのでしっかり勉強していただきたい。

給与所得の減少と格差拡大

次に、市民の暮らしを考えてみたいと思います。画面をお願いします。これは、



古賀市のサラリーマンの給与収入額を段階別納税義務者数の伸び率を見ました。2004年と2017年を比較しますと、700万円以下がすべて増加し、特に赤い折れ線グラフ、200万円以下が32%増です。人数で言うと、3,517人だったのが4,650人にふえています。一方、700万円以上の層は20%前後減少、3,533人から2,797人に減少しています。団塊世代の退職もあると思います。

給与所得金額の総金額は、2004年621億円だったものが、2017年632億円、1.7%増となっていますが、1人当たりで計算してみると、何と1,000万円以上の

人が131万4,000円増となっていますが他の層はすべて減収となっております。

この傾向は、市制以降、サラリーマンだけの現状ですが、暮らし向きを見た限り、格差が拡大し、全体として低所得化が進行していると言わざるを得ないと思います。いかがでしょうか。

○中村 隆象市長 今の御指摘に対してはもう少し詳しく、いろんな統計、数字を吟味する必要があると思われませんが、そういう御指摘があったということは留意しておきたいと思います。

ただ、古賀市はまだ県下で見ても市民の平均所得というのはかなり高いほうにございます。その所得格差ということについては、もっと詳しい吟味が必要かと思っております。

○奴間 健司 平均値で論ずると、政策を考える上で見落とししてしまう要素があると思いますので、こういった現状を指摘しました。これは初めてお示ししたわけではないので、しっかり検討していただきたい。

日本の企業は、2016年度、内部留保金も経常利益も過去最高、しかし、労働分配率は低下し、賃金の伸びが鈍いことが報道されています。もちろん大企業、中小、零細の差はあります。これは、古賀市だけの問題ではなく、日本社会の構造的な問題です。

そういった中で、地方自治体は企業と同じ論理ではなく、必要な人に必要なサービスを提供する。厳しい現状に置かれた方、置かれた時に生きる支えを保障できる公的サービスのあり方が求められていると私は思いますがいかがですか。

○中村 隆象市長 必要な人に必要な援助をする、厳しい状況に置かれている方に元気になるような施策を行うべきだということにつきましては、全くおっしゃるとおりだと思います。

税金の還元のあり方が問われる

○奴間 健司 往々にして、行政は画一的な受益者負担の原則を振りかざすことがあります。しかし、現実の市民の経済状況の格差を考えた場合、そのことが現実には適さないときもあるかと思えます。税金の還元のあり方が問われていると私は思いますが、市長はそういう問題意識をお持ちでしょうか。

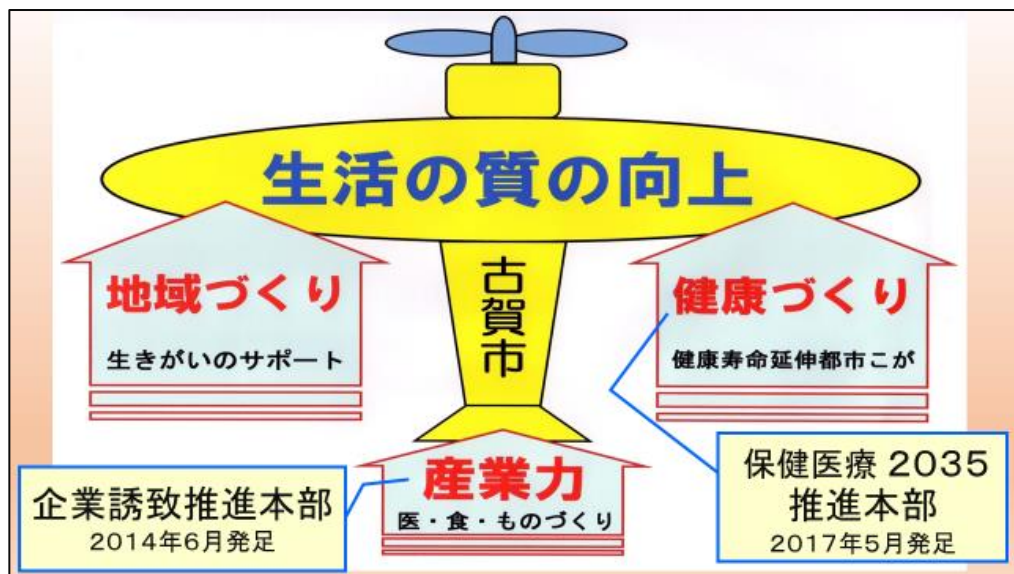
○中村 隆象市長 そういう問題は常にありますので、今後とも時代の状況の変化に応じながら、より適切な対策を講じていきたいと思っております。

健康と地域づくりに力点を

○奴間 健司 限られた税金、限られた人材をどこに集中的に配置するのか、その点から次の質問に移ります。私は団塊の世代が85歳以上になる2035年を視野に、健康と地域づくりに力点を置くべきと提言しています。先ほど市長は、安心して在宅でも暮らせるようにと答弁されましたが、どんなところに人と予算を注ぎ込むお考えでしょうか。

○中村 隆象市長 その方面に限定して申し上げますと、今後は、健康づくりはもちろんのこと、それとまちづくりを横断的にといいますか、有機的にといいますか、組み合わせていくような施策が必要ではないかと思っております。というのは、健康づくりというのは健康づくり単体で存在するものではなく、その地域の活動と密接に絡んでおります。これは健康づくり、これは地域づくりみたいな理解ではなく、お互いに密接に関連していく中でどのようにうまく連携をとって、あるいは力を合わせていくかということも必要ではないかというふうに思っております。

○奴間 健司 画面をお願いいたします。これは、私が常々言っている健康と地域づくりをイメージにしたイラストです。健康と地域づくりに行政としては



重点を置くべきだろう。そして、後押しするのが産業力だと思っています。

産業力については、2014年6月に既に企業誘致推進本部という1つのエンジンが設けられています。そして、今年5月には、保健医療2035推進本部という右側の2つ目のエンジンが動き始めています。いずれの本部長も市長です。

私は、市長が本部長となった2035推進本部に注目しています。これはどのような役割を今後発揮するのでしょうか。

保健医療2035推進本部の役割

○中村 隆象市長 これは、厚労省からお勧めといいますか、呼びかけがございまして、古賀市が保健医療2035推進シティというものに認定をされておりま

す。去年のことです。それを受けまして推進本部を立ち上げ、健康づくりと地域づくりを横断的に進めていくということを目的として、今後事業を進めていきたいと考えております。

地区担当保健師と校区コミュニティ担当

○奴間 健司 健康づくりというのは、職員体制と市民の皆さんとの協働作業が極めて不可欠だと思います。特定健診は今年自己負担を500円に下げましたが、現状を見る限り受診率は芳しくありません。常々申し上げていますが、やはり地区担当保健師と校区コミュニティを応援する校区コーディネーターの配置、できれば各行政区2人の健康づくり推進員を市長が委嘱する、こういった人の配置が私は不可欠だと思うんです。ぜひこの体制を強化すべきだと思いますがいかがお考えでしょうか。

○中村 隆象市長 これまでも、古賀市において健康づくりというものは、一定の成果を上げていると思っております。それは議員も認めて頂いていると思います。そのやり方についてはいろいろなやり方がございますので、議員の御意見も参考にしながら適切な方法をとっていききたいと思います。

○奴間 健司 画面をお願いします。これは、私のイメージ図ですが、先ほどと違って飛行機が左にちょっと傾いてい

るのがわかるかと思います。



健康、地域、産業の3つのエンジン

私は、市長はいわばパイロットとして3つのエンジンをコントロールし、古賀市の飛行機を健康寿命延伸都市まで無事飛行させることが役目だと考えています。しかし、地域づくりのエンジンがないと、ぐるぐる旋回してしまうと思います。市長が古賀市という飛行機をまっすぐ目的地に向かって飛行させるためには、地域づくりのビジョンとその推進力が必要不可欠と私は思いますが、いかがでしょうか。

○中村 隆象市長 これからのまちづくりにいろんな重要な項目があるとして、その中に地域づくりがあるということにつきましては異論はございません。全くそのとおりだと思っております。

○奴間 健司 現状を考えますと、健康、地域、産業この3つのエンジン、まさに三位一体で整え、それをコントロールしていくのが市長、職員の皆さんの役目ではないかと思えます。

市民アンケートの毎年実施を

市民アンケートのテーマに移ります。市長、現状の市政と市民との間に相当のずれが生じているのではないかと、市政に対する不信がぬぐいきれてないのではないかと思います、いかがですか。

○中村 隆象市長 常に政策というものには賛否両論ございますので、いろいろな御批判はあると思います。今後とも真摯に受けとめていきたいと思っています。

○奴間 健司 大野城市では、毎年市民評価アンケートを行い、重点施策について5段階評価を行っています。30万円の予算で職員みずからが分析し、6月には集計結果を出しています。いわば市政の1年に一度の特定健診、がん検診だと思います。重症化予防のためには、古賀市

でもこういった1年に一度の市民アンケートは必要ではないかと思いません。先ほどはする気はないという答弁だったと思いますが、いかがですか。

○中村 隆象市長 そういうところは理解をいたしております。

次期市長選挙前にアンケートを

○奴間 健司 重症化してからでは大変なので指摘をしております。来年11月末には市長選挙です。市民意識調査を年度内に実施し、来年の6月ころまでに結果を発表したらどうでしょうか。中村市政4期目の独りよがりの評価ではなく、まさに市民の評価を公表したらどうかと思いましたが、いかがですか。

○中村 隆象市長 御意見として承っておきたいと思っています。

市制施行20周年 市長は何を語るか

○奴間 健司 市長談話ですが、ホームページや広報にコメントを掲載したいという答弁でした。これは、職員と一緒に議論するというのではなく、市長自身がつくるということでしょうか。



広報に掲載された市長の市制施行20年のコメント

○中村 隆象市長 全く一人でつくるということではありませんが、必ず私がつくりたいと思っております。

○奴間 健司 11月3日には文化の日記念式典がございます。そういった場でも、ぜひ市制施行20周年市長談話を直接お話をし、まちづくりに貢献されている各団体の代表の皆さん、市民代表、そして先輩諸氏の皆さんに聞いていただき、その方々の御意見も伺う、双方向でこの20年を迎えるべきだと思いますが、いかがでしょうか。

○中村 隆象市長 貴重な御意見として承っておきます。

○奴間 健司 きょうの一般質問も私なりの切り口ではありますが、その1つの機会になれば幸いです。市制施行に関わった唯一の現職議員として10日1日に私なりの談話を発表したいと思います。

(追記) 9月定例議会終了後、中村隆象市長は前ページに掲載したコメントをホームページと広報で発表しました。皆さんはどんな感想をお持ちでしょうか。

私は市制施行20周年の日である10月1日、自分のFacebookで市制施行20年にあたってのビデオレターを発信しました。

ぬま健司のプロフィール

- 1952年4月17日生まれ。
- 千葉大医学部中退。
- 1995年町議初当選。市制施行に関わった唯一の議員となる。町長・市長選にも挑戦。5回連続でトップ当選し現在6期目。議運(副委員長)と市民建産委員会に所属。
- 2011年5月～2015年5月、市議会議長として議会改革に取り組む。早稲田大学マニフェスト研究所の議会改革度調査で古賀市議会は2014年度から3年連続で九州沖縄で第1位と評価。
- 2011年に自治功労者表彰を授章。
- 「千鳥が池を愛する会」で千鳥小の自然観察会をゲストティーチャーとして支援。
- 「地域医療と市民を結ぶ会」(大岩俊夫代表)の事務局長。
- 妻(社会福祉士)、息子(義肢装具士・尼崎市在住)、娘(管理栄養士)の4人家族
- 趣味は写真、コカリナ演奏など。

<編集後記> 私は一般質問の全記録を冊子として発行しています。今回で第8弾となります。この冊子が、まちづくりに役立つことを願っています。また、これから市議に挑戦しようという方や現在職員として頑張っている方々の「参考書」になれば幸いです。ご感想、ご提案をお願いします。

「2017.9.11 ぬま健司の提言詳報(第8弾)」

発行 2017年12月4日

奴間健司事務所 〒811-3113

福岡県古賀市千鳥2-3-7 安部ビル103

電話・fax 092-944-2639